r7物価_1_2	C D E F G H			N O	ř	ů.	<b>†</b>	。 和7年度 物価高度	対応重点支援地方	創生臨時交付	▽ 金実施計画	W	х ү	<u> </u>	AA AB	AC AC	AD AE	AF	AG (単位:干
	都道府県	区分 【20_長野県】			電話番号	0263-66	6-2212	令和7年度 国のR8補正予算分( 交付限	(既配分額 推奨事業メニュー分) 度額(T)		令和7年度既配分額 国の <b>R7予値費</b> 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5)				国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和6年度本名線越分)	-	国のR7予備費分(指 交付限度額(5) (令和	夏事業メニュー分) 詳●月●日通知分)	4,51
	地方公共団体名(コード	有り) 20452_長野県筑北村			メールアドレス	kizai@vill.chik	kuhoku lg ip	交付限 令和7年度 国のRS補正予算分(令和6年 飲付書 交	(既配分額 E度低所得世帯支援枠等分) け限度額の		Annadass				国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和6年度本省線超分)	720	小計 交付限度制	(R7予備費分)	4,51
]	都道府県・市町村コード(	5桁) 20452			•			総付費 交 令和7年度 国のR6補正予算分(令和6年 事務費 交 令和7年度	(戦配分額 E度低所得世帯支援枠等分) け限度額等						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額2) (今回追加分)	2,920			
	担当部局	課名 企画財政課		国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経動	分) 交付限度額① 費		-	令和7年度 国のRS補正予算分(I 交付限	(既配分額 6付支援サービス分) 度額(2)						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)				
	担当者	氏名	交付対象経費(地方単独事業費)	国のR6補正予算分(令和6年度低所得 給付費 交付限度額②にかかる交			11,541				•				国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)				
			(R6経済対策分)	国のR6補正予算分(令和6年度低所得 事務費 交付限度額③にかかる交			152	今間配分 国のR6補正予算分( 交付限 今間配分 国のR6補正予算分(令和6年	子定額 理事業メニュー分)	-	今回配分予定額 国の <b>R7予 当費</b> 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5		4,517		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)				
				国のR6補正予算分(給付支援サービスタ にかかる交付対象経費	分) 交付限度額④		-	文刊版 今間配列 国のR6補正予算分(令和6年	反級① 予定額 E度低所得世帯支援枠等分)	3,640	文付徵度額切				小計 交付限度額②	3,640			
9-			交付対象経費(地方単独事業費) (R7予備費分)	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費			4,517	国のRB補正予算が(予担6年) 給付費 交 今間配5 国のRB補正予算分(令和6年 事務費 交 今回配5	付限度額2 }予定額 E度低所得世帯支援枠等分)	152					国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和6年度本省縁越分)	1,116			
0			交付対象経費(地方単独事業費) (その他)	令和7年3月17日事務連絡に基 にかかる交付対象経費			-	事務党 交: 等回配5 国のR6補正予算分(# 交付限	付限度額3) 計予定額 給付支援サービス分)	-					国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (今回追加分)	240			
1			( <del>( ( 0)</del>   <u> </u>   <u> </u>  )	10000000000000000000000000000000000000	R.			交付限	度額④						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和●年●月通知分)				
1								配分予 国のR6補正予算分(	定額計 推奨事業メニュー分)	_	配分予定額計 国の <b>R7予量費</b> 分(推奨事業メニュー分) 交付額度額5		4,517		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)				
								文行限 配分予 用のDSはエ子管公(会和S合	度級① 定額計 : 度任新編世本支援終集公)	3,640			4,517		事務費 ※刊限技術》(令和●年●月週知分) 国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)				
4								給付費 交配分子 国のRS補正予算分(令和6年	付限度額2) 定額計 :度低所得世帯支援枠等分)	152	(ドノナ捕究分)				◆務實 X刊版技術(3) (予和●平●月週知方)  小計 交付限度額(3)	1,356			
5								事物質 父	行限技術3						国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和6年度本省線越分)				
6								配がア 国のR6補正予算分(I 交付限 小計 配分 (R6経済	度額④ 予定額計	3,792					交付限度額(4) (令和6年度本省線越分) 国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額(4) (今回追加分)	_			
2								(R6鞋消	対策分)	3,732	l				交付限度額(4)(今回追加分) 国のR8補正分(給付支援サービス分) 交付限度額(4)(令和●年●月通知分)				
								今回配分予定额	(配分予定額計)	_					交付限度額②(令和●年●月通知分) 小計 交付限度額④				
9								令和7年3月17日事刊 ※事務連絡は該当	1連続に会 入地川7 6団体のみに通知						小計 文刊級技術(B) 小計 交付限度額(R8経済対策分)	4,996	令和7年3月17日事初 交付隊	直絡に基づく追加分	
•															小侧 又刊版庆版\R0社研为采力/	4,990	交付隊	度額	
1								配分予	定額計	8,309	移替先		総務省		交付限度	額計			9,51
	第 か エールを料 のの か エールを料 のの 方 物価素素の 助きるとがよ か	度であ かかる として 交付対象事業の名称 経済対策等との関 が 低 低 でいない		△ B お事業費 交付対象経費	R 1 関の結補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	BのRS補正予算分 (交付限度額②) (令和8年度低所得世帯 支援枠等分) 総付費	2 国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度抵所得世帯 支援幹等分) 事務費	R.3 関のR5補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	R 4 国のR7予 <b>需要</b> 分 (安付限度練写) (推奨事業メニュー分)		事業の展要(①②③信を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、必要 ②文材をを光当する経費内容 ③核算機能(対象管、無信等) 《事業の対象(文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 個人 支援 した	、を対象と 基金 ・総付金等	事業始期	事業 成果目標 (可能な限り定量的指標を 終期 数定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙など)	(機舎1 便組支援地方交 付金の適加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野)	備考3	自治体での予算区分
· R			合計	17,237 16,210	-	11,541	152	-	4,517	1,027									
6 令和6年度住民税均等割非課税 世帯(3万円)																			
世帯(3万円円) 対 +こども加算(2万円) +こども加算(2万円) +不見離社 (令和6年度低所得世帯支援枠 等)	1 RQ.補正 低所得 〇 〇 〇	令和6年度物語英機対策支援 創住技術が非額和信事・子ども Ⅱ 物協高の克服 ○ 加加 □	-	11,693 11,693	-	11,541	152		-	-	「物産基本が低くでも供得世帯への支援を行うことで、低所得のからの 立場を持ち、 立場を持ち、 がある。 のは、対して、 がいまな見まがあります。 がいまな見まがあります。 がいまな見まがあります。 がいまな見まがあります。 では、 かりまなります。 では、 がしまな見まがあります。 では、 がしまな見まがあります。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-	0 -	R7.3	R7.12 対象型帯に対して令和7年8月までに支給1 開始する	E ホームページ、広報記等	対象分野に関連しなしい		R6補正(地)
対 + こども加算(2万円) 第 (令和6年度低所得世帯支援枠 等 (令和6年度低所得世帯支援枠 等 (デジタル庁) 統付支援サービス (Ref福正)	1 R6.補正 低所得 O O O	会型の年度物価素護対策支援 会任民党非規税世帯・子ども I 物価高の克服 加減]	-	11,593 11,593	-	11,541	152		-	-	生活を開発する。 においる場合である。 200年20年21年付金額 今初の年度在民間の事業が開発するの50世帯×20千円、子ども加算 今初の年度在民間の事業が開発する。 2015年20日、2015年20日、2015年20日、2015年20日、2015年20日、 第一次の1975年20日、2015年20日、日本の1975年20日、 第一次の1975年20日、2015年20日、2015年20日、2015年20日、 2015年20日、2015年20日、2015年20日、2015年20日、2015年20日、 2015年20日、2015年2015年20日、2015	-	0 -	R7.3	R7.12 対象世際に対して令和7年4月までに支給化 開始する	f: ホームページ、正報証等	対象分野に関連しない。		R6補正(地)
(=====================================	1 Re. 補正 低粉得 O O O	◆400年度物価高護対策支援 創任反映非規則世帯・子ども 加減)	-	11.893	-	11,541	152		-	-	生活を開発する。 の総計会及び事業費 「2008 2002基計算が高い。 の2008 2002基計算が高い。 の2008 2002基計算が高い。 の3008 2008 2008 2008 2008 2008 2008 2008	-	0	R7.3	R7.12 対象型等に対して令和7年4月までに支給が 開始する	○ ホームページ、広報記等	対象分野に関連しない。		R6補正(地)
参 学 (デジタル庁)	1 Re. 補正 低粉得 O O O	会型の年度物価素護対策支援 会任役所を非接続世帯・子ども I 物価高の克服 加減]	-	11,593 11,593	-	11.541	152		-	-	生活を開発する。 (本語を開発する。) (本語・日本学生活を発生を発生を受ける。) (本語・日本学生活を発生を受ける。) (本語・日本学生活を発生を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を受ける。) (本語・日本学生活を使じる ・日本学生活を使じる ・日本学生	-	0 -	R7.3	R7.12 対象世帯に対して令和7年4月までに支給が 開始する	★ ホームページ、広報記等	対象分野に関連しない。		R6補正(地)
サ	1 Re. 補正 低粉得 O O O	令初の年度物価高騰対策支援 愈往住民徒非辞税世帯・子ども 加加 2	・ クロストルギー・ 食料品機能等 (中)・ 子文 変数	11.693 11.693	-	11.541	152		4517	1,027	②他所得世帝等の始付対象世帝数(200世帝)、支護減稅を確足する給付(うち不足機能付)の対象者数(225人)  ①衛祖高が続(中で、小字校総合責任条項化することで、子育て世帯の負担を経過する。 ののの必要を含まった及国際に中当(労働員の対象			R7.3	R7.12 対象世帯に対して令和7年4月までに支給が開始する  「関節する」  「日本のでは、19年1日 でのでは、19年1日 でのでは、19年1日 では、19年1日 でのでは、19年1日 でのでは、19年1日 でのでは、19年1日 では、19年1日 で		対象分野に関連しない。		
参 学 (デジタル庁)	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]			-	11.541	152		4517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しない。		R6補正(地)
参 学 (デジタル庁)	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]			-	11.541	152		4517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しない。		
要 神	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]			-	11.541	152		4517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しない。		
等が を を を を を を を を を を を を を	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]				11.541	152		4,517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しな		
要 神	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]				11.541	152		4,517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しない		
を	1 Re. 補正 低所得 〇 〇 〇 〇 3 3 4 4	会(住政称非額物世帯・子ども I 物像高の克服 〇 加海]				11.541	152		4,517	1,027	②抵抗得益率等の給付付金型金数(200世帯)、支額契約と確足する給付(25-不足機能付)の対象者数(225人)  「助数高が強くやで、小学校総会責任機関化することで、子育て世帯の 2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)やは後 (2001年7年 - 12月の小学校総会責任を応用剤に支充(金額員)のは終している。						対象分野に関連しない		